



平成 22 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 森 捷三  
(JASDAQ・コード 9610)  
問合せ先 執行役員 グローバル・コーポレート本部  
本部長 廣瀬 文男  
電 話 03-5547-6221

## CC 事業部門の事業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 7 月 6 日付で発表しました「CC (キャリア・コミュニケーション) 事業部門の事業譲渡に関する基本合意者締結のお知らせ」及び平成 22 年 8 月 2 日付で発表しました「CC 事業部門の事業譲渡契約締結の日程変更に関するお知らせ」について、平成 22 年 8 月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり CC 事業部門を株式会社ワークス・ジャパンに譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、事業譲渡の内容及び日程は、今後の協議において変更の可能性があります。

### 記

#### 1. 事業譲渡の理由

当社は、平成 10 年 7 月 1 日、株式会社ユー・ピー・ユーより採用広報事業・企業広報事業の営業を譲受け、CC 事業として事業を展開してまいりました。同事業はこの 12 年間で当社グループの主力事業のひとつにまで成長する至っております (平成 22 年 3 月期の当社の連結売上高に占める割合は 36.2%)。

しかしながら、昨今の新卒採用市場の縮小及び少子化の見通しに鑑み、将来にわたる事業採算性の確保と事業価値維持の観点から効果的な対応を検討していたところ、当社の執行役員である清水信一郎氏から、CC 事業部門を同氏が平成 22 年 7 月 7 日に設立の株式会社ワークス・ジャパンに譲り受けたい旨の提案書を受取りました。

今般、HRD (ヒューマン・リソース・ディベロップメント) 事業部門・CC 事業部門を切り離すことにより、当社の経営資源を HRD 事業とそのグローバル展開に集中し、より筋肉質な組織を構築することとし、CC 事業部門を円満に株式会社ワークス・ジャパンへ譲渡することで合意いたしました。

#### 2. 事業譲渡の内容

##### (1) CC 事業部門の内容

人材採用のためのコミュニケーション・プロセス及びコーポレート・ブランディングの開発・販売

##### (2) CC 事業部門の平成 22 年 3 月期における経営成績

	CC 事業部門 (a)	当社 22 年 3 月期実績 (b)	比 率(a/b)
売 上 高	1,694,782 千円	4,680,592 千円	36.2%
売 上 総 利 益	585,994 千円	2,440,445 千円	24.0%
営 業 利 益	△11,694 千円	△472,335 千円	—
経 常 利 益	△11,694 千円	△543,801 千円	—

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額

譲渡資産・負債等については、現在精査中であり、確定した項目および金額は事業譲渡期日以降となります。

(4) 譲渡価額および決済方法

- ① 譲渡価額 営業権（182,000 千円）並びに譲渡される資産、負債の簿価を基準に決定される調整額
- ② 決済方法 現金決済

3. 事業譲渡先（株式会社ワークス・ジャパン）の概要

(1)	商 号	株式会社ワークス・ジャパン	
(2)	本 店 所 在 地	東京都千代田区神田錦町三丁目 17 番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 清水 信一郎	
(4)	事 業 内 容	企業の宣伝・広告および広報業務に関するコンサルティング業務等	
(5)	資 本 金 の 額	5,000 万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 22 年 7 月 7 日	
(7)	純 資 産	5,000 万円	
(8)	総 資 産	5,000 万円	
(9)	大株主及び持株比率	清水 信一郎 100%	
(10)	上場会社と当該会社の関係等	資 本 関 係	該当事項なし
		人 的 関 係	代表者清水信一郎氏は、当社の執行役員を兼任しております。
		取 引 関 係	該当事項なし
		関連当事者への該当状況	該当事項なし

4. 日程

事業譲渡契約締結に関する取締役会決議	平成 22 年 8 月 6 日
事業譲渡契約締結	平成 22 年 8 月 6 日
事業譲渡期日	平成 22 年 9 月 1 日（予定）

なお、本件事業譲渡は、会社法第 467 条第 1 項各号に該当しないため、株主総会決議は予定しておりません。

5. 会計処理の概要

会計処理については、まだ確定しておりません。

6. 今後の見通し

現在、円滑な事業譲渡を行うために当事者間で社内プロジェクトチームを立ち上げて協議を進めております。また、当社及び株式会社ワークス・ジャパンは、株式会社ワークス・ジャパンへの円滑な事業譲渡を行うため、業務委託契約を締結する予定であります。

なお、未確定事項及び当社の業績に与える影響につきましては、判明次第、お知らせいたします。

以 上